

OECCの強みから見たポジショニングについて



(一社)海外環境協力センター 理事・業務部長 加藤 真

本稿は、OECCがこれまで展開してきた活動実績を踏まえ、OECCの強みとなる主要要素を抽出し、OECCの立ち位置 (Positioning) を明らかにすることにより、今後国際社会のニーズに的確に応え、持続可能な将来の実現に向けどのように貢献していくことが出来るかについて考察することを目的としている。このため下記のとおり主な活動領域に焦点を当てて検討することとしたが、こうした検討の取組は私たちにとって端緒についたばかりであり、今後関係各方面の皆様方からのフィードバックを得てさらに練り上げていきたいと考えている。

1. 政府間政策対話や国際合意形成に向けた貢献

OECCはこれまで、環境インフラ普及促進事業や日中韓三カ国大臣会合 (TEMM)、気候変動に係るアジア太平洋地域セミナー (APセミナー) の企画立案・実施に当たり貢献するなど豊富な経験を有している。今後二国間・多国間の政策対話、合意形成・協議の円滑な実施に一層効果的に貢献していくためには、こうしたプロセスへの参画経験の蓄積に裏打ちされた高い専門性を有することが不可欠である。とりわけパートナー国における政治行政文化や意思決定システムなどが様々に異なる中で、柔軟に対応できることが求められる。また関係者とのネットワーク形成やコミュニケーション能力が問われてくるが、OECCは今後とも、こうした知見、専門的スキルを備えた専門家集団、すなわち「二国間・多国間プロセスのファシリテーター」としての役割を果たすことが期待されている。



写真1：UNFCCC適応委員会ワークショップ(2017年)

2. 政策・計画等制度構築への支援

各種政策の立案や制度の設計に当たっては、当該分野における専門性や課題分析能力に加え、現場に

おける専門家活動を支援する機能を有することも求められている。またパートナー国政府との人的ネットワークをフルに活用するとともに、日本の国、地方政府の制度や取組の実態についても精通していることが不可欠である。OECCは、ホーチミン市におけるJICAプロジェクトの一環として「温室効果ガス排出量報告制度」の構築を進めているほか、中国コベネフィット事業において、中国生態環境部や地方政府との協働により、「VOC対策ガイドライン」を立案するなど実績を積み重ねてきており、今後ともコンサルティング能力を備えた専門家集団として国際社会に貢献していくことが期待されている。

3. 途上国における投資案件開発・事業展開

OECCは、JCMの案件発掘やその成功事例の水平展開など様々な経験を蓄積している。こうした活動形態への取組は、とりわけ5、6年前から急激に伸びてきている。ベトナムでの案件発掘事業では、アモルファス変圧器の導入においてベトナム南部から開始したものを、ベトナム全土に展開し、さらにはラオスに至るまで市場を拡大していった事例がある (図1参照)。またモンゴルでは、NDCにおいて2030年までに145MWまで太陽光発電容量を拡大することを目標としているが、そのうち58%にあたる76MWはOECCが開発・技術移転の支援を行ったものである。このようにOECCは、現場における事業開発実施に向けたオーガナイザー役として、また成功事例の水平展開の牽引役として貢献していくことが、今後とも期待されている。



(図1：環境省JCM案件発掘事業においてベトナム国営電力公社傘下の各配電会社に対して、高効率アモルファス変圧器の導入プロジェクト開発に成功。2018年にはラオス配電会社に対してもプロジェクトを実施。)

4. 政策から事業展開への一貫通貫の取組

途上国政府においては、政策を整然と立案しても実際の事業実施に繋がっていかないという現実に直面していることが多い。また国際協力事業を推進する日本政府機関やJICAなどにおいても政策立案の成果のみならず政策実施におけるアウトカムが強く求められるようになってきている。このため政策と事業とを結ぶ橋渡し役が不可欠となっている。OECCは、JICAや環境省事業を通じてバンコク都において都市レベルの気候変動マスタープランの策定から事業実施に至るまで一貫した支援を展開してきた経験を有しており、今後ともこうした要請に的確に応え、「一貫通貫の取組」を具現できる機能を発揮できる専門家集団として活動を展開していく方針である。

5. 国際協力事業に携わる関係者の潜在能力の活用

国際協力事業に参画する政府機関、地方自治体、民間企業、研究機関の職員(以下「関係者」)は必ずしも普段から途上国協力の経験を有しているわけではなく、多くの場合、行政分野や制度、言語、意思決定の仕組みの違いなどにより、準備期間に必要以上の時間を費やすとともに、カウンターパートとの間でのコミュニケーションに齟齬が生じることも多く見受けられる。こうした状況を未然に解消し、関係者の潜在能力をフルに活用できる環境を整え、事業開始段階から側面支援を提供していくことが求められている。OECCは、これまで培った経験、ノウハウをフル活用し、こうした関係者が一層円滑かつ効果的に協力活動に従事できるよう引き続き努めていきたい。

6. キャパシティ・ビルディング支援

途上国における人材・組織・社会の課題対応能力の強化は、持続可能な開発を実現する上で、不可欠な要素である。それぞれの開発の段階や社会的特質にあった形で、カウンターパートの有する潜在能力を導き出していく姿勢とコミットメントが重要であり、途上国側の期待も大きい。

近年こうした対処能力を身につけた途上国が隣国に対して、経験の移転等を通じた支援を志向するこ

ともあり、我が国がこれに協力することにより、支援の質の強化や、コストの削減にもつながる効果が期待されている。OECCは、JICAプロジェクトを通じて「タイ温室効果ガス管理機構」(TGO)と「ベトナム天然資源環境省」(MONRE)との協力を推進している他、ASEAN加盟国同士の相互協力を推進する「日・ASEAN統合基金」(JAIF)を動員できるよう側面支援を行う役割(南々協力への側面支援)を進めており、今後こうした役割への期待が関係国の間において広がってくるのが想定される。

7. 戦略的広報・情報発信

我が国の海外環境開発協力の展開において新しいパートナーを開発していくためには、情報発信やアウトリーチを戦略的に展開し、将来のパートナーに対し、我が国の活動に関する情報をわかりやすい形で広報していくこと(アウトリーチ)が極めて重要である。OECCは、これまで「炭素市場エクスプレス」(旧「京都メカニズム情報プラットフォーム」)、「新メカニズム情報プラットフォーム」の構築・運営を通じ長年に亘り貢献してきた実績があり、こうした経験をフルに活かして訴求力のある情報発信・アウトリーチを引き続き行っていくことが期待されている。

まとめ

以上7つの活動領域に焦点を当てて考察してきたものを図2の通り整理してみた。OECCとしては、これら全ての役割を常に果たしていくというわけではなく、場合によっては、全体のオーガナイザー役として、また場合によっては他の実施機関とタイアップをして総体としての協力プロジェクトをとりまとめ、推進していくこともある。こうした構造を自由自在に機能させてパートナー国や事業者の事情やニーズに沿った協力事業を実現させていくことこそが、まさに「海外環境開発協力の中核的拠点」として担うべき役割である。OECCはこれまでの経験の蓄積から得られる知見をフルに発揮して、このような役割を立派に果たしていけるよう引き続き切磋琢磨していく覚悟である。

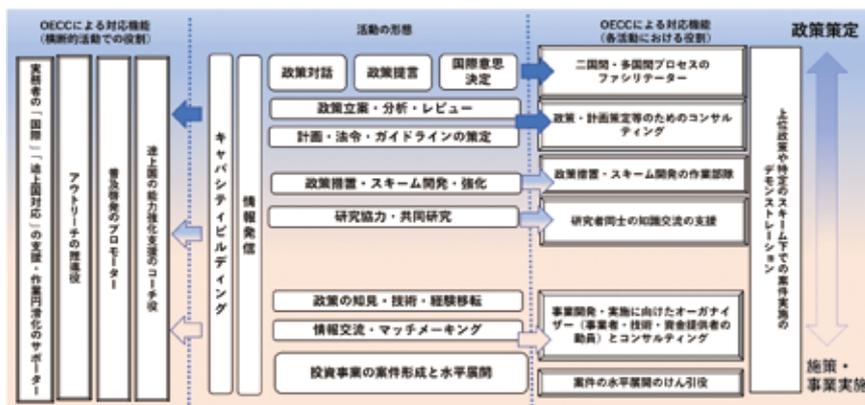


図2: OECCの果たす役割